

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,640,190,214
業務費用	882,908,099
人件費	227,219,553
職員給与費	200,664,445
賞与等引当金繰入額	19,013,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	7,542,108
物件費等	627,825,503
物件費	292,952,513
維持補修費	77,679,196
減価償却費	257,193,794
その他	
その他の業務費用	27,863,043
支払利息	27,863,043
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,757,282,115
補助金等	899,874,608
社会保障給付	0
他会計への繰出金	857,407,507
その他	0
経常収益	452,911,200
使用料及び手数料	113,331,957
その他	339,579,243
純経常行政コスト	2,187,279,014
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	
純行政コスト	2,187,279,014

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,218,585,062	6,683,141,389	△ 3,464,556,327
純行政コスト(△)	△ 2,187,279,014		△ 2,187,279,014
財源	1,376,412,000		1,376,412,000
税金等	1,370,176,000		1,370,176,000
国県等補助金	6,236,000		6,236,000
本年度差額	△ 810,867,014		△ 810,867,014
固定資産等の変動(内部変動)		△ 257,193,794	257,193,794
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 257,193,794	257,193,794
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	0		
本年度純資産変動額	△ 810,867,014	△ 257,193,794	△ 553,673,220
本年度末純資産残高	2,407,718,048	6,425,947,595	△ 4,018,229,547

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,382,275,420
業務費用支出	624,993,305
人件費支出	226,498,553
物件費等支出	370,631,709
支払利息支出	27,863,043
その他の支出	0
移転費用支出	1,757,282,115
補助金等支出	899,874,608
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	857,407,507
その他の支出	0
業務収入	1,829,323,200
税込等収入	1,370,176,000
国県等補助金収入	6,236,000
使用料及び手数料収入	113,331,957
その他の収入	339,579,243
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 552,952,220
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	285,303,322
地方債償還支出	285,303,322
その他の支出	0
財務活動収入	810,600,000
地方債発行収入	810,600,000
その他の収入	0
財務活動収支	525,296,678
本年度資金収支額	△ 27,655,542
前年度末資金残高	63,455,783
本年度末資金残高	35,800,241
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	35,800,241

④基金の明細

(単位:)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
石狩湾新港管理組合荷役機 械等修繕基金	88,518,745				88,518,745	
					0	
					0	
合計	88,518,745	0	0	0	88,518,745	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	4,035,016,788	249,994,986	4,035,016,788	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	4,034,765,913	249,744,111	4,034,765,913	0	0	0	0	0	0
災害復旧	250,875	250,875	250,875	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,035,016,788	249,994,986	4,035,016,788	0	0	0	0	0	0

①-1 地方債(借入先別)の明細(簡素版1)

(単位:円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
						うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	4,035,016,788	4,035,016,788	0	0	0	0	0	0

①-1 地方債(借入先別)の明細(簡素版2)

種類	地方債残高		【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施 設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政 対策債	減収 補てん債	減税 補てん債	退職手当 債	その他
	うち1年内 償還予定														
合計	4,035,016,788	249,994,986	4,035,016,788	4,034,765,913	250,875					0	0	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,035,016,788	2,997,189,825	1,037,826,963						

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,035,016,788	249,994,986	263,514,336	262,131,397	296,269,220	289,360,008	1,238,531,315	896,706,554	538,508,972	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄工事費負担金	国	883,050,000	国直轄事業に伴う港湾管理者負担金
			0	
	計		883,050,000	
その他の補助金等	その他		16,824,608	
	計		16,824,608	
合計		899,874,608		

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	18,292,000	19,013,000	18,292,000	0	19,013,000
合計	18,292,000	19,013,000	18,292,000	0	19,013,000

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	市町村負担金		1,370,176,000
		小計		1,370,176,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	6,000,000
			都道府県等支出金	236,000
			計	6,236,000
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			
	計	0		
	小計		6,236,000	
	合計			1,376,412,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,187,279,014	236,000	553,200,000	1,375,928,220	257,914,794
有形固定資産等の増加	0	6,000,000	0	△ 6,000,000	0
貸付金・基金等の増加	0				
その他	0				
合計	2,187,279,014	6,236,000	553,200,000	1,369,928,220	257,914,794

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	35,800,241
短期投資	
.....	
.....	
合計	35,800,241

個別注記表

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税込方式によっております。